

インバウンドコラム

五輪延期の余波 コロナショックに追い打ち

新型コロナウイルス関連倒産 20件(3月31日 13時現在)

3月23日に東京五輪開催の1年延期が決定しました。五輪延期の影響を読売新聞が25日報道しています。観光業界はすでに新型コロナウイルス感染拡大により、大きな打撃を受けています。国土交通省が24日発表したホテル・旅館業者への聞き取り調査によると、3月～4月の予約が前年同月比90%減少した事業者も。また、国交省によると全国の中小旅行事業者47社の3月の予約者数は74%減。日本バス協会の調査では、加盟62社の3月収入は79%減の見込みです。航空や鉄道の需要減少も長引く恐れがあります。国内航空会社の3月の予約者数は国際線60%減、国内線45%減と急減しています。選手村を転用して東京・晴海地区に整備されるマンション販売を手がける不動産10社は、今月下旬に予定していた第2期販売を6月以降に延期。大会後に改修工事を行い、2023年3月頃から入居が始まる予定でしたが、開催延期で入居が遅れる可能性があります。(参照※1、表1)

◆新型コロナウイルス 感染拡大による観光産業の影響	
鉄道	◆3月の大手私鉄利用が2～3割減 3月上旬の新幹線利用が50～75%減少
バス	◆貸し切りバス(62社)の3月の収入が 前年比8割減(約25億円減)
旅客船	◆約半数の事業者で3月上旬の売り上げが 前年比7割以上減
航空	◆2～5月の約4か月で4000億円以上の減収
旅行	◆主要事業者の3月の取扱額が前年比約7割減
宿泊	◆3、4月の予約が前年比30～90%減少(97社)

※各業界団体資料、国土交通省の聞き取り調査結果などから作成。数字は見通しを含む

↓

**五輪延期で
影響拡大の懸念も**



帝国データバンクによれば、新型コロナウイルス関連倒産は、クルーズ船運航会社や、主に台湾からのインバウンド需要と日本人客の利用が急減したレンタカー事業者や、給食用食材卸納入先の小中学校が休校となった影響で倒産する事業者など、判明しているだけで全国で20件(3月31日13時現在)に上ります。(参照※2)

旅行会社には、すでに倒産した企業があるほか、業績悪化に伴う赤字転落や希望退職の募集などが表面化してきています。大手旅行会社の近畿日本ツーリストなどを傘下に持つKNT-CTホールディングスは、2020年3月期の当期損益が20億円の黒字予想から98億9000万円の赤字に転落する業績の下方修正を発表。韓国からのインバウンド専門の旅行会社HANATOUR JAPANは3月24日に希望退職者の募集を開始しました。日韓関係の悪化に伴い業績が悪化していたところ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い事業環境が急激に悪化していました。(参照※3)

新型コロナ感染拡大に伴う原油など資源価格の急落などの影響で、丸紅は25日、2020年3月期の連結純損益予想を大幅に下方修正し、1900億円の赤字転落の見通しと発表しました。(参照※4)

※1 五輪延期、コロナに次ぐ打撃：読売新聞オンライン

<https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2020/20200324-OYT1T50262/>

※2 新型コロナウイルス関連倒産 | 帝国データバンク

<https://www.tdb.co.jp/tosan/covid19/index.html>

※3 新型コロナで苦境が表面化 - M&A Online

https://maonline.jp/articles/tour_coronavirus20200326

※4 業績下方修正相次ぐ：時事ドットコム

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020032500916&g=eco>